

2022年5月11日

## 2022年度 新入社員の初任給調査

### 東証プライム上場企業 165社の速報集計

「全学歴引き上げ」は41.8%となり、過去10年で最多

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では現在、今年4月の新卒入社者の初任給を調査している。このほど、4月13日までにデータを得られた東証プライム上場企業165社について、速報集計の結果を取りまとめたので紹介する。

#### < 調査結果のポイント >

- ①**初任給の改定状況**：初任給を「全学歴引き上げ」た企業は41.8%で、昨21年度（旧東証1部上場企業ベース）速報集計時の17.1%から20ポイント以上上昇。一方、「全学歴据え置き」は49.7%となり、昨21年度速報集計時の74.3%から20ポイント以上低下 [図表1]
- ②**初任給の水準**：大学卒（一律設定）21万6637円、大学院卒修士23万4239円、短大卒18万7044円、高校卒（一律設定）17万5234円 [図表3]
- ③**大学卒に見る上昇額の分布**：21年度から「据え置き」が51.2%、「引き上げ」が48.8%。引き上げた場合は「1,000円台」が25.0%と最も多く、次いで「10,000円以上」が23.3%。引き上げた場合の平均上昇額は5276円 [図表4]

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第4035号（22.5.13/5.27）で紹介します。

#### < 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：芝田・桐生）

TEL：03-3491-1242

#### 調 査 要 領

##### 1. 調査項目

2022年度の賃金見直しによって確定された2022年4月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。

##### 2. 調査時期・方法

3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行い、4月13日までに回答のあった分を集計。

##### 3. 調査・集計対象

旧東証1部上場企業2130社のうち、回答のあった201社（うち、東証プライム上場企業は165社）を集計。

## 1. 初任給の改定状況 [図表 1]

2022年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業は41.8%と、昨21年度速報集計時の17.1%から20ポイント以上上昇した。一方、「全学歴据え置き」した企業の割合は49.7%と、同速報集計時の74.3%から20ポイント以上低下した。産業別に見ると、製造業は50.5%の企業が引き上げたのに対し、非製造業は30.6%となり、製造業が非製造業を19.9ポイント上回っている。

[図表 1] 初任給の改定状況

—(社)、%、[%]—

区分	合計	据え置き			全学歴 引き上げ
			全学歴	一部	
全産業	(165) 100.0	58.2 [100.0]	49.7 [ 85.4]	8.5 [ 14.6]	41.8
製造業	( 93) 100.0	49.5 [100.0]	40.9 [ 82.6]	8.6 [ 17.4]	50.5
非製造業	( 72) 100.0	69.4 [100.0]	61.1 [ 88.0]	8.3 [ 12.0]	30.6

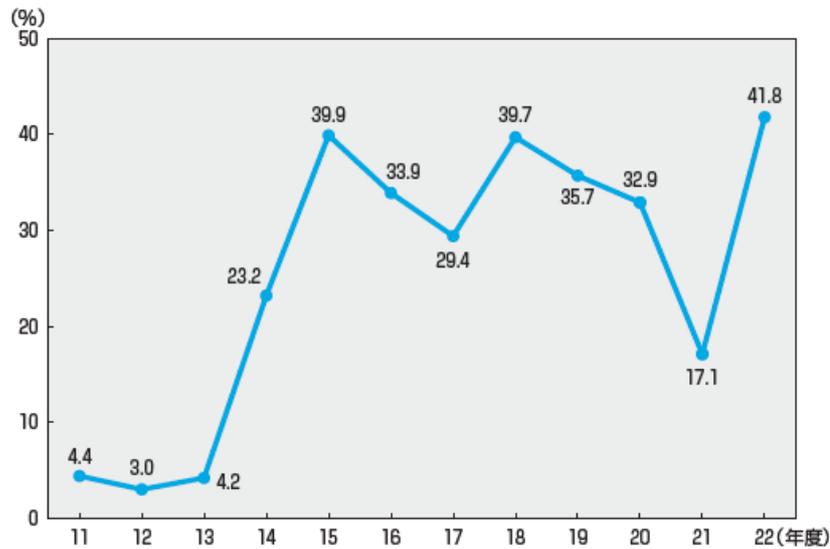
[注] 「据え置き」の内訳（全学歴・一部）の [ ] 内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

## 2. 初任給の引き上げ率の推移 [図表 2]

リーマンショックの影響による世界的不況の波を受けた2013年度までは3~4%台の低い割合が続いていたが、14年度は輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に23.2%と大幅に上昇。15年度はさらに上昇し39.9%となった。16年度と17年度は引き上げ率が30%前後で推移したが、18年度は再び大きく上昇し、39.7%となった。19年度、20年度は減少基調ながら30%を超えていたが、21年度はコロナ禍による業績不振の影響などを受け17.1%と大幅に低下。しかし、22年度は一転して40%台と大幅に上昇した。

ちなみに、初任給を「全学歴据え置き」とした企業は19年度以降増加し、21年度は74.3%と大幅に上昇したものの、22年度は49.7%まで減少し、過去10年で最も低くなった。

[図表 2] 引き上げ率の推移



[注] 1. 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。  
 2. 21年度以前は「東証1部上場企業」、22年度は「東証プライム上場企業」の数値。

### 3. 2022年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率 [図表 3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（初任給に差を設けず、一律設定の場合。以下、一律）21万6637円、大学院卒修士23万4239円、短大卒18万7044円、高校卒（一律）17万5234円となった。同一企業における昨21年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）1.2%、大学院卒修士0.9%、短大卒1.0%、高校卒（一律）1.6%である。

[図表 3] 2022年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区分		高校卒 (事務・技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術) 一律	大学院卒修士
全産業	社数	93	93	123	135
	22年度初任給	175,234	187,044	216,637	234,239
	21年度初任給	172,558	185,104	214,063	232,100
	上昇額	2,676	1,940	2,574	2,139
	上昇率	1.6	1.0	1.2	0.9
製造業	社数	68	55	73	90
	22年度初任給	172,762	183,021	217,660	236,356
	21年度初任給	170,420	180,810	214,915	233,885
	上昇額	2,342	2,211	2,745	2,471
	上昇率	1.4	1.2	1.3	1.1
非製造業	社数	25	38	50	45
	22年度初任給	181,958	192,867	215,143	230,004
	21年度初任給	178,373	191,319	212,819	228,530
	上昇額	3,585	1,548	2,324	1,474
	上昇率	2.0	0.8	1.1	0.6

#### 4. 学歴別決定初任給の上昇額 [図表 4]

大学卒（一律）では、「据え置き」が 51.2%、「引き上げ」が 48.8%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1,000 円台」が 25.0%で最も多く、次いで「10,000 円以上」が 23.3%。引き上げた場合の平均上昇額は 5276 円となった。

[図表 4] 2022 年度学歴別決定初任給の上昇額の分布

－(社)、%、[%]－

区 分	高校卒（事務・技術）・ 一律	短大卒（事務）	大学卒（事務・技術）・ 一律	大学院卒修士
合 計	( 93) 100.0	( 93) 100.0	(123) 100.0	(135) 100.0
据 え 置 き	40.9	55.9	51.2	54.1
引 き 上 げ	59.1	44.1	48.8	45.9
引 き 上 げ = 100.0	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
1～ 1,000円未満	[ 5.5]	[ 9.8]	[ 3.3]	[ 8.1]
1,000 円 台	[ 21.8]	[ 12.2]	[ 25.0]	[ 21.0]
2,000 //	[ 16.4]	[ 17.1]	[ 10.0]	[ 11.3]
3,000 //	[ 5.5]	[ 9.8]	[ 15.0]	[ 17.7]
4,000 //	[ 18.2]	[ 22.0]	[ 10.0]	[ 6.5]
5,000 //	[ 18.2]	[ 19.5]	[ 5.0]	[ 9.7]
6,000 //			[ 3.3]	[ 3.2]
7,000 //			[ 1.7]	
8,000 //		[ 2.4]	[ 3.3]	[ 4.8]
9,000 //				
10,000 円 以 上	[ 14.5]	[ 7.3]	[ 23.3]	[ 17.7]
「引き上げ」のみの 平均額 (円)	4,525	4,401	5,276	4,656
最高引き上げ額 (円)	17,000	28,600	21,313	20,240

#### <一般財団法人 労務行政研究所の概要>

1. 設立 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）
2. 理事長 猪股 宏
3. 事業内容
  - ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集
  - ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
  - ③人事・労務管理に関する調査
4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階
5. URL <https://www.rosei.or.jp/>